

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

メディカル・データ・ビジョン株式会社

(E31056)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	14
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
【会社名】	メディカル・データ・ビジョン株式会社
【英訳名】	Medical Data Vision Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 博之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03) 5283 - 6911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 井上 太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03) 5283 - 6911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 井上 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	1,333,583	1,472,702	3,225,842
経常利益又は経常損失(△) (千円)	142,606	△40,108	565,122
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	85,488	△87,051	354,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,488	△93,067	354,599
純資産額 (千円)	2,895,315	3,124,105	3,164,426
総資産額 (千円)	3,899,096	3,779,217	3,752,496
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	2.14	△2.18	8.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.3	82.6	84.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	647,556	392,078	486,214
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△595,228	△234,018	△739,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	398,019	29,151	△7,792
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,409,695	1,885,110	1,697,899

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	0.98	△0.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が第15期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、質が高く、効率的な医療・介護の提供体制の構築が求められている中、団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年）に向け、平成30年度診療報酬改定が4月に実施されました。地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの構築、医療従事者の負担軽減となる、働き方改革推進等を踏まえ、本体部分（医科）の改定率が0.63%の引き上げとなる一方、全体としては1.19%の引き下げとなります。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の導入数が802病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有いたしております。また、病院向け経営支援システム「Medical Code」の導入数は269病院となりました。

さらに、患者自身が診療情報の一部を保管・閲覧できるWEBサービス「カルテコ」と患者が自由に支払い条件を設定できる医療費後払いサービス「CADA決済」を電子カルテと連携させ活用するサービスである「CADA-BOX」の導入数が5病院となりました。

データ活用サービスにおいては、EBM（Evidence based medicine：根拠に基づいた医療）分野を中心に、主として製薬会社向けに、当社が保有する大規模診療データベースを用いた調査・分析サービス等の売上が順調で、750,336千円（前年同四半期比18.5%増）となりました。医療関連業界においてもビッグデータの活用が注目されている中、大規模診療データベースは、平成30年6月末現在で、実患者数が2,377万人となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,472,702千円（前年同四半期比10.4%増）となり、売上総利益は1,138,206千円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、主に、業容拡大に伴う人員増加による給与手当、本社増床による地代家賃や事務用品費の増加により、1,178,521千円（前年同四半期比25.3%増）となりました。その結果、営業利益は△40,315千円（前年同四半期は144,287千円）となりました。

営業外収益として受取利息等を計上したこと等により、経常利益は△40,108千円（前年同四半期は142,606千円）となりました。

特別損益については、固定資産除却損を計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は△40,476千円（前年同四半期は126,089千円）となりました。

法人税、住民税及び事業税を49,681千円計上し、法人税等調整額を2,909千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は△87,051千円（前年同四半期は85,488千円）となりました。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### 1. 資産、負債及び純資産の状況

###### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて26,721千円増加し、3,779,217千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて155,913千円減少し、2,708,524千円となりました。これは主に、現金及び預金が187,253千円増加したものの、売掛金が351,284千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて182,634千円増加し、1,070,693千円となりました。これは主に、敷金や投資有価証券の増加により、投資その他の資産が182,480千円増加したことによるものです。

###### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて67,042千円増加し、655,112千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて66,199千円増加し、617,032千円となりました。これは主に、未払法人税が125,386千円減少したものの、製薬会社向け年間サービスの入金に伴い前受収益が増えた結果、その他の流動負債が194,451千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて842千円増加し、38,079千円となりました。これは主に、その他固定負債が700千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて40,321千円減少し、3,124,105千円となりました。これは主に、利益剰余金が87,051千円減少し、資本金が11,504千円、資本剰余金が33,333千円増加したことによるものです。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,885,110千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、392,078千円（前年同四半期は647,556千円の収入）となりました。これは主に、プラス要因として、売掛金の減少が351,284千円、前受収益の増加が211,868千円、マイナス要因として、法人税等の支払額が166,072千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、234,018千円（前期は595,228千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が135,500千円、有形固定資産の取得による支出が74,870千円、敷金の差入による支出が23,678千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、29,151千円（前期は398,019千円の収入）となりました。これは主に、子会社の第三者割当増資に伴い、非支配株主からの払込みによる収入が29,900千円であったことによるものです。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、955千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,673,600
計	119,673,600

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,027,526	40,027,526	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	40,027,526	40,027,526	—	—

(注) 平成30年5月18日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が13,126株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年5月1日 (注)1	20,007,200	40,014,400	—	981,156	—	1,565,876
平成30年5月18日 (注)2	13,126	40,027,526	11,504	992,661	11,504	1,577,381

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 平成30年5月18日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が13,126株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,504千円増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布2-26-30	11,292,800	28.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,956,300	12.38
株式会社メディパルホールディングス	東京都中央区八重洲2-7-15	3,212,600	8.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,928,300	4.82
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,280,000	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,221,900	3.05
岩崎 博之	東京都江東区	1,099,214	2.75
シミックホールディングス株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	960,000	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	826,500	2.06
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	680,000	1.70
計	—	27,457,614	68.60

- (注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。
2. 平成30年6月6日付で公衆の縦覧に提供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社並びにその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(J.P. Morgan Securities LLC)が平成30年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	株式 2,161,900	5.40
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	株式 17,443	0.04
ジェー・ピー・モルガ ン・セキュリティーズ・ ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリ ー・ウォーフ、バンク・ストリート 25	株式 95,446	0.24
ジェー・ピー・モルガ ン・セキュリティーズ・ エルエルシー(J.P. Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソ ン・アベニュー383番地	株式 13,418	0.03

3. 平成30年6月6日付で公衆の縦覧に提供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社SBI証券が平成30年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	株式 2,341,300	5.85

4. 平成30年6月7日付で公衆の縦覧に提供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成30年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 68,800	0.17
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	株式 1,991,000	4.97

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,021,800	400,218	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 また、単元株式数は100 株であります。
単元未満株式	普通株式 4,426	—	—
発行済株式総数	40,027,526	—	—
総株主の議決権	—	400,218	—

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
メディカル・データ・ビ ジョン株式会社	東京都千代田区神田美土 代町7番地	1,300	—	1,300	0.00
計	—	1,300	—	1,300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,797,899	1,985,152
売掛金	794,249	442,965
原材料	13,613	10,102
商品	142,220	132,911
その他	116,589	137,507
貸倒引当金	△135	△115
流動資産合計	2,864,437	2,708,524
固定資産		
有形固定資産	173,034	219,196
無形固定資産		
ソフトウェア	92,063	73,166
のれん	367,048	339,937
その他	17,220	17,220
無形固定資産合計	476,331	430,323
投資その他の資産	238,692	421,172
固定資産合計	888,058	1,070,693
資産合計	3,752,496	3,779,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,392	37,527
未払法人税等	188,843	63,457
その他	321,597	516,048
流動負債合計	550,833	617,032
固定負債		
資産除去債務	33,098	33,240
その他	4,138	4,838
固定負債合計	37,236	38,079
負債合計	588,069	655,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,156	992,661
資本剰余金	1,565,876	1,599,209
利益剰余金	617,704	530,653
自己株式	△311	△475
株主資本合計	3,164,426	3,122,049
非支配株主持分	—	2,055
純資産合計	3,164,426	3,124,105
負債純資産合計	3,752,496	3,779,217

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,333,583	1,472,702
売上原価	248,841	334,496
売上総利益	1,084,742	1,138,206
販売費及び一般管理費	※940,454	※1,178,521
営業利益又は営業損失(△)	144,287	△40,315
営業外収益		
受取利息	27	161
その他	18	71
営業外収益合計	45	232
営業外費用		
支払利息	359	5
株式交付費償却	1,338	—
その他	28	20
営業外費用合計	1,726	25
経常利益又は経常損失(△)	142,606	△40,108
特別損失		
固定資産除却損	253	367
減損損失	16,263	—
特別損失合計	16,517	367
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	126,089	△40,476
法人税、住民税及び事業税	54,136	49,681
法人税等調整額	△13,535	2,909
法人税等合計	40,600	52,591
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,488	△93,067
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△6,016
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	85,488	△87,051

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,488	△93,067
四半期包括利益	85,488	△93,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,488	△87,051
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△6,016

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	126,089	△40,476
減価償却費	44,769	50,796
減損損失	16,263	—
のれん償却額	9,821	27,110
株式交付費償却	1,338	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	△20
受取利息	△27	△161
固定資産除却損	253	367
株式報酬費用	—	1,278
売上債権の増減額(△は増加)	374,544	351,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,072	15,982
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,119	△2,865
未払金の増減額(△は減少)	△30,118	17,066
未払費用の増減額(△は減少)	6,940	△6,066
前受収益の増減額(△は減少)	242,467	211,868
その他	△51,042	△68,131
小計	709,136	558,031
利息及び配当金の受取額	27	118
法人税等の支払額	△61,606	△166,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,556	392,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△14,821	△74,870
無形固定資産の取得による支出	△42,565	△470
投資有価証券の取得による支出	—	△135,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△383,719	—
敷金及び保証金の差入による支出	△53,876	△23,678
貸付金の回収による収入	—	500
その他	△245	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,228	△234,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	133,200	—
長期借入れによる収入	266,800	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	29,900
自己株式の取得による支出	—	△163
リース債務の返済による支出	△580	△584
その他	△1,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,019	29,151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	450,347	187,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,959,348	1,697,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	※2,409,695	※1,885,110

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
給与手当	374,673千円	437,000千円
貸倒引当金繰入額	28千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	2,509,695千円	1,985,152千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	△100,042千円
現金及び現金同等物	2,409,695千円	1,885,110千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△)	2円14銭	△2円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	85,488	△87,051
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	85,488	△87,051
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,013,120	40,016,260

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年8月10日

メディカル・データ・ビジョン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディカル・データ・ビジョン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・データ・ビジョン株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。